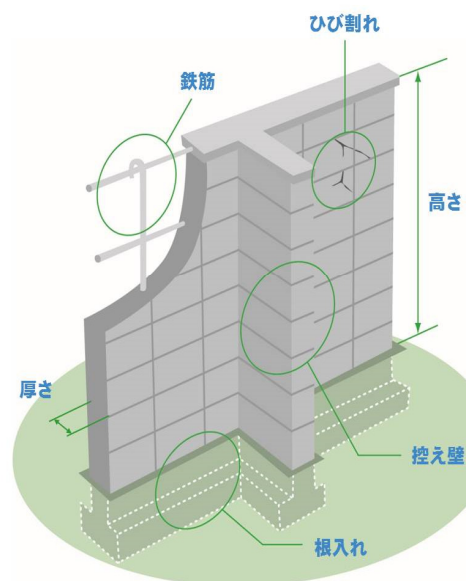


ブロック塀の安全点検について

平成30年6月18日の大阪府北部を震源とする地震による塀の倒壊被害を受け、所有者におかれましては、既存のブロック塀について、安全点検を実施頂きますようお願いいたします。安全点検については、以下のチェックポイントを参考にして確認してください。また、危険性が確認された場合には、付近通行者への速やかな注意表示及び補修、撤去等の実施をお願いします。

ブロック塀の点検のチェックポイント



ブロック塀について、以下の項目を点検し、ひとつでも不適合があれば危険なので改善しましょう。

まず外観で1～5をチェックし、ひとつでも不適合がある場合や分からないことがあれば、専門家に相談しましょう。

- 1. 塀は高すぎないか
 - ・塀の高さは地盤から2.2m以下か。
- 2. 塀の厚さは十分か
 - ・塀の厚さは10cm以上か。(塀の高さが2m超2.2m以下の場合には15cm以上)
- 3. 控え壁はあるか。(塀の高さが1.2m超の場合)
 - ・塀の長さ3.4m以下ごとに、塀の高さの1/5以上突出した控え壁があるか。
- 4. 基礎があるか
 - ・コンクリートの基礎があるか。
- 5. 塀は健全か
 - ・塀に傾き、ひび割れはないか。
- 6. 塀に鉄筋が入っているか
 - ・塀の中に直径9mm以上の鉄筋が、縦横とも80cm間隔以下で配筋されており、縦筋は壁頂部および基礎の横筋に、横筋は縦筋にそれぞれかぎ掛けされているか。
 - ・基礎の根入れ深さは30cm以上か。(塀の高さが1.2m超の場合)

組積造(れんが造、石造、鉄筋のないブロック造)の塀の場合

- 1. 塀の高さは地盤から1.2m以下か。
- 2. 塀の厚さは十分か。
- 3. 塀の長さ4m以下ごとに、塀の厚さの1.5倍以上突出した控え壁があるか。
- 4. 基礎があるか。
- 5. 塀に傾き、ひび割れはないか。
- 6. 基礎の根入れ深さは20cm以上か。

<専門家に相談しましょう>

出典：
パンフレット「地震から家が守ろう」日本建築防災協会 2013.1より一部改

・県の公表内容掲載ホームページ

<http://www.pref.nara.jp/50298.htm>

県HP→「県の組織」

→「建築安全推進課」→「建築行政」→「ブロック塀の安全点検について」



発行日：平成30(2018)年9月

奈良県県土マネジメント部
まちづくり推進局建築安全推進課
〒630-8501 奈良市登大路町30
TEL：0742-27-7561
FAX：0742-27-7790

N^o22

平成30(2018)年9月発行

奈良県住宅・建築物 耐震化促進協議会

ニュースレター

○平成30年度総会を開催しました

○「わが国が直面している震災対策の課題」と題して、
河田 憲昭氏による講演会を開催しました

○ブロック塀の安全点検について

詳細は奈良県建築安全推進課のHPをご覧ください

奈良県耐震化協議会 検索

◆ 総会を開催しました

○ 日 時：平成30年6月19日（火）
13:45～16:30

○ 場 所：奈良県文化会館 集会室AB

- 当日は、協議会参画18団体の委員及び県庁内関係課（室）の出席のもと、以下の議案の審議を行いました。

《議案1》平成29年度活動報告について
《議案2》平成30年度活動計画（案）
について
《議案3》奈良県住宅・建築物耐震化
促進議会規約改正（案）について
これらの審議を行い、
議案は全会一致で承認されました。

- お知らせ
 - ・ブロック塀の安全点検について（末項参照）
 - ・耐震技術者等派遣事業について（次項参照）



（会議風景）

平成30年度 活動計画

- 奈良県
奈良県耐震改修促進計画の推進

【民間建築物】

① 建築物の耐震化普及事業の実施

- ・市町村が実施するセミナー等の開催支援
- ・パンフレット類の配布
- ・ニュースレターの配布
- ・なら県政出前トークの実施 等

② 既存木造住宅耐震診断支援事業の実施（市町村への補助）

- ・1戸あたり5万円（国・県・市町村）、県費予算件数160件

③ 既存木造住宅耐震改修支援事業の実施（市町村への補助）

- ・1戸あたり50万円以上の耐震改修工事に20～50万円を補助（国・県・市町村）
県費予算件数35件

④ 特殊建築物等耐震診断支援事業の実施（市町村への補助）

- ・住宅：1棟あたり事業費10万の2/3を限度に補助（国・県・市町村）
- ・建築物：1棟あたり事業費200万の2/3を限度に補助（国・県・市町村）
県費予算件数 住宅5件、建築物1件

⑤ 耐震技術者等派遣事業の実施

- ・協議会団体の研修会、耐震セミナー等に耐震技術者を派遣
派遣予定者数10名

⑥ 耐震シェルター設置工事費補助事業の実施

【公共建築物】

⑦ 県有建築物の耐震改修プログラムに沿った耐震化促進

●市町村

- ・各市町村耐震改修促進計画の策定・改定に努めるとともに、
建築物の耐震化普及事業の実施
既存木造住宅耐震診断支援事業の実施
既存木造住宅耐震改修支援事業の実施
特殊建築物等耐震診断支援事業の実施
に努める

●建築物所有者管理者団体等

- ・建築物の耐震化に向けた活動

●建築関係団体

- ・建築物の耐震化に向けた活動

◆ 総会に引き続き、講演会を開催しました

演 題：「わが国が直面している
震災対策の課題」

講 師：河田 恵昭 氏
（関西大学社会安全学部・社会安全
研究センター長・特別任命教授）



【概要】

- 国難災害となり得る地震と防災・減災・縮災についてご講義いただいた。
- ・南海トラフ巨大地震や首都直下地震は未曾有の国難災害となる
 - ・熊本地震の対応状況では国難災害に対処できない
 - ・自助・共助を中心とした体制に変える必要がある
 - ・地震は不意打ちに来るので事前に備えておくことが重要である 等々

耐震技術者等派遣事業を実施しています（活用のお願ひ）

県では、耐震診断・耐震改修に関する研修会等における講演や専門的な相談に応じられる技術者等を派遣する事業を実施しています。

積極的な活用をお願いします。

奈良県建築安全推進課建築審査係 TEL：0742-27-7561 までご連絡ください。